

前期基本計画 平成27年度 施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 03 安定した行政情報システム基盤の確保

施 策 : 01 行政情報システムの安定稼働の確保

施策担当職・氏名	情報システム課長 久保 正秋
-----------------	----------------

1. 施策の実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	<p>本市の行政サービスへの満足度は、市民が感じる暮らしやすさや幸福感の醸成にも大きな影響を与えるものと考えます。この施策では行政情報システムの安定稼働を確保し、行政サービスの基盤として各分野の施策を支援し、市民の行政サービスへの満足度の向上を推進するものです。また、システム安定稼働のため、情報システム調達の最適化による財政基盤安定化への寄与、情報化のための人材育成を推進します。</p>	
--	---	--

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし システム安定稼働率 単位 %	100	100	100	100	100	100	- 0.0	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	- 0.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成25年度	平成26年度 (見込)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	4年後
1	978 住民基本台帳システム管理事業 住基LANシステムの安定稼働率 (稼働実績/稼働予定時間) 単位 %	目標値 実績	100 0	100 0	100 -	100 -	100 -	100 -	100 -
2	988 庁内LANシステム管理事業 庁内LANシステムの安定稼働率 (稼働実績/稼働予定時間) 単位 %	目標値 実績	99.8 0	99.8 0	99.8 -	99.8 -	99.8 -	99.8 -	99.8 -
	単位	目標値 実績							
	単位	目標値 実績							
	単位	目標値 実績							

前期基本計画 平成27年度 施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 03 安定した行政情報システム基盤の確保

施 策 : 01 行政情報システムの安定稼働の確保

施策担当職・氏名 情報システム課長 久保 正秋

2. 施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 施策目標の進捗状況分析

行政情報システムについては、最適化を推進しながら適切な管理・運用のもと安定稼働しており、各施策において市民が必要な情報を安全・適切に提供するための基盤として有効に寄与しています。

特に仮想化技術の導入により、管理業務の簡易化やセキュリティ対策の向上、耐障害性の向上など、目に見えにくいために対処が難しい部分の改善が進んでいます。そのため、庁内LAN・住基LANともに仮想化を積極的に推進しており、対象システムを増やしている状況です。

(2) 施策の実現に影響する社会環境変化

国の「世界最先端IT国家創造宣言」によるIT利活用社会の進展で、行政に関する住民のライフスタイルやニーズが大きく変化することが予想され、時代に即した住民サービスの提供が必要です。

(3) 基本施策との関連性

各情報システムは、既に各業務の遂行と不可分の状態にあり、システムの停止は業務のパフォーマンス低下に直結します。基本施策である「安定した行政情報システム基盤の確保」のためには、情報システムが安全に常時稼働している状態を確保することが必要です。

3. 施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

仮想化技術を活用した集積化・集約化の促進、業務システムのオープン化の推進、システム審査会の実施等により、行政情報システムの最適化を推進します。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題

統合型GIS、介護保険システム、福祉システムおよびLGWAN接続サーバの更新を実施します。そのために仮想化技術を活用した集積化・集約化を可能な限り適用します。

(3) 基本計画内方針及び平成27年度重点課題に基づく優先順位の考え方

統合型GIS、介護保険システム、福祉システムの更新は、住民サービスの提供に直結するものであり、社会保障・税番号制度導入のための前提作業でもあります。また、LGWAN接続サーバも社会保障・税番号制度導入のために不可欠なシステムであり、平成27年度の重点課題であると考えます。

